

(添付資料)

1. 経営成績および財政状況

○全般的概況

第1四半期（平成18年4月～6月）の経済情勢を概観しますと、世界経済は原油価格の高騰が続き依然として景気の先行きに不透明感はあるものの、米国経済は堅調な設備投資を背景に引き続き底堅く推移しました。また欧州経済は、景況感の改善が続き、アジア経済も輸出主導の拡大基調が続きました。わが国経済においては、好調な企業業績を背景とした企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の底堅い展開など、全体としては着実に景気回復が進みました。

このような経済環境のもと、当第1四半期における当社グループの売上高は、1,554億14百万円（前年同期比12.2%増）となりました。底堅い企業の設備投資需要に支えられ、当社グループの主力であるF A用制御機器およびI T・デジタル関連製品向け業務・民生用機器、車載電装品などの売上が順調に推移した結果、当第1四半期の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。また利益面においては、将来の成長のための積極的な投資を行う一方、既存事業の収益構造強化、不断の運営構造改革を進めており、営業利益は95億19百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また税引前純利益は退職給付信託設定益101億41百万円および東京本社（東京都港区）の土地建物売却損59億15百万円の計上などにより136億12百万円（前年同期比58.7%増）、四半期純利益は68億58百万円（前年同期比33.2%増）といずれも前年同期を上回りました。

○セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、既存設備の機能高度化を目的とした品質や安全性の向上に対する投資が堅調で、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業や品質ソリューション事業、アプリケーション事業などが着実に売上を伸ばしました。また半導体関連およびデジタル家電関連の設備投資も引き続き堅調で、主力であるF A用制御機器の売上高が前年同期を上回る水準で推移しました。海外においては、北米の売上が堅調に推移し、特に石油、ガス関連事業が売上を伸ばしました。欧州ではインバータやサーボモータ、センサ機器などを中心に好調に売上を伸ばしました。また、高い成長を見込む中国においても、営業力および生産力の増強ならびに新製品の投入などを積極的に行い堅調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、718億13百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体市場が回復基調にあり、これに加えF P D生産装置関連でも拡大基調を見せた結果、電子部品市場は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。海外においては、欧米で一般景気動向も改善する中、特に通信インフラの投資の拡大を受けて通信用リレーの売上が堅調に推移しました。アジアにおける売上高は、モバイル市場、電子部品市場が引き続き拡大しており堅調に推移しました。特に中国においては大型バックライト事業の立ち上げに伴い売上が大きく伸びました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期における売上高は、269億41百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(添付資料)

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

世界全体の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズは引き続き高く、当セグメントの売上高は堅調に推移しました。エリア別には国内が前年同期水準となったものの、米国においては大幅に伸び、アジアにおいても堅調に推移しました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期の売上高は、214億82百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務システム事業では、ICカード対応の改造および機器更新などの需要好調を受け、第2四半期から本格納入をすることから、前年同期を下回る売上となりました。交通管理・道路管理システム事業では交通安全施設補助事業予算の削減などで、売上高は前年同期を下回りました。一方、メンテナンス・サービス事業ではパソコン・サーバーメンテナンス事業が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期の売上高は、139億32百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内外ともに健康志向の高まりが続いており、国内では、電子血圧計や体重体組成計、歩数計などが堅調に推移しました。海外では、北米において主力の電子血圧計の売上が低迷しましたが、欧州においてはロシア、東欧などの新興市場の伸びが牽引役となり電子血圧計を中心に需要が拡大しました。また、アジア圏においては、中国では競争の激化により売上が低迷しましたが、東南アジアでは堅調に推移しました。

以上に加えて、前年6月より連結子会社となったコーリンメディカルテクノロジー株式会社（現オムロンコーリン株式会社）の売上高も寄与し、当セグメント合計の当第1四半期の売上高は、150億57百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業が電源機器を中心に好調に推移し、またエンタテインメント事業もプリントシール機連動モバイルサイトの会員数が順調に増加し堅調に推移しました。成長事業ではワイヤレスセンシング事業で絶縁監視機器が好調に推移し、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器も国内を中心に需要が伸びました。

以上より、当セグメント合計の当第1四半期の売上高は、61億89百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(添付資料)

○財政状況

総資産は前期末に比べ322億10百万円減少して、5,568億51百万円となりました。また、純資産は前期末に比べ23億57百万円減少し、3,605億80百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の61.6%から64.8%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業キャッシュ・フローが前年同期に比べ、四半期純利益は増加したものの、退職給付信託設定益の計上やたな卸資産の増加などにより、66億91百万円の収入（前年同期比13億82百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資を行った一方で、東京本社土地建物を売却したことにより、23億24百万円の収入（前年同期比は、前年度において事業の買収を行った影響があり、138億84百万円の収入増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、36億30百万円の支出（前年同期比4億75百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末に比べ66億24百万円増加し、589億9百万円となりました。

○当期の業績見通し

第2四半期以降の経済環境の見通しは、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰、為替変動など依然として景気の先行きについて楽観することはできないものの、底堅い個人消費や堅調な企業の設備投資が期待できることから、緩やかな成長が持続するものと想定されます。

このような中、当社グループの売上高は、当第1四半期においては前年同期を上回り、当初の予想通り推移しており、第2四半期以降も引き続き当初の予想通り推移する見込みです。利益についても、成長に向けた投資に積極的に取り組む一方で、引き続き不断の運営構造改革を推進し、年度方針である「増益基調での成長加速」に努めることにより、当初の予想通り推移する見込みです。

中間期および通期の業績見通しにつきましては、平成18年4月26日発表の通りとし変更は行いません。なお、中間期および通期業績見通しで前提としております第2四半期以降の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ135円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。